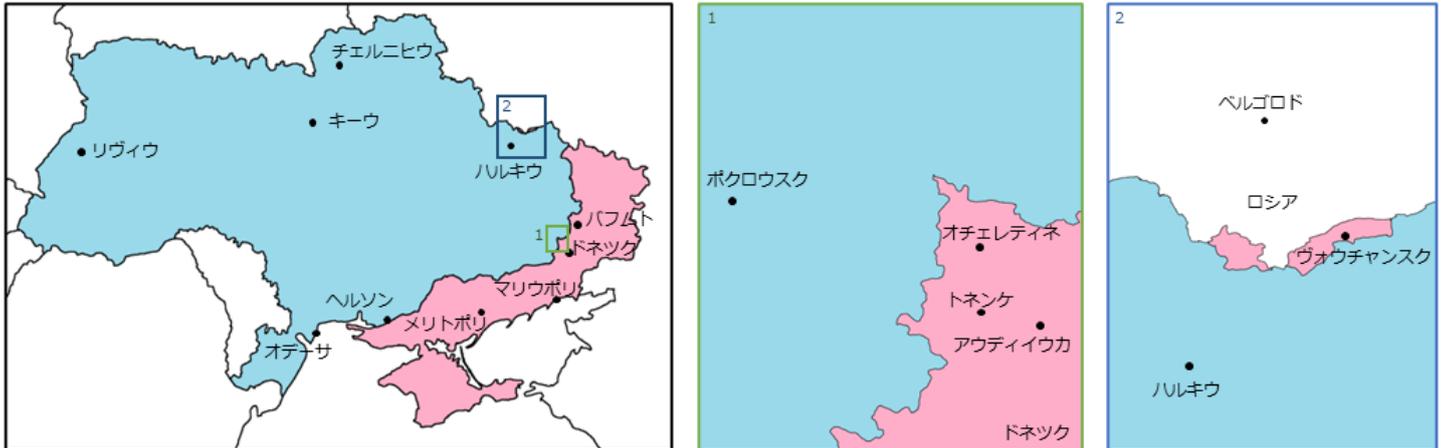


ロシア・ウクライナ戦況メモ 2024 年 4～6 月

地域研究部 米欧ロシア研究室長 山添 博史



ウクライナ領とロシアによる制圧地域（確認中含む） 出典：ISW, June 30, 2024

ロシア軍がハルキウ州北部に戦線拡大

本稿は 2022 年 2 月以来のロシア・ウクライナ戦争において 2024 年 4 月～6 月の期間の主な推移を扱う¹。ロシアは引き続き主要な攻撃の場所を選び、ウクライナに防衛を強いることで、主要なイニシアチブを保持していた。3 月に引き続きドネツク州アウディイウカから西のポクロウスクに進む戦力を投入し、4 月末頃に速やかにオチェレティネに進出して制圧し、深く食い込む形成となった²。ロシア軍は並行して、その北東にあたるバフムトから西にあるチャシウ・ヤルへの攻撃を続けた。ここは高い地点で、ウクライナ軍が明け渡すとさらに西の防衛が困難になって居住地の破壊が増える恐れもあり、激しい攻撃に対する防衛戦を続けてきた。

5 月 10 日にロシア軍は自国のベルゴロド州からウクライナのハルキウ州に侵入し、ヴォウチャンスクなどの居住地を制圧し³、ハルキウ市街への砲撃を強化した。5 月 17 日にロシアのウラジーミル・プーチン大統領は記者からの質問に答え、現在起こっていることはウクライナの罪によるもので、ウクライナがベルゴロド方面の居住地を砲撃してきたため、安全地帯をつくる必要があり、現在はハルキウ占領の計画はない、と述べた⁴。ロシアは 2024 年の早期から、ハルキウ周辺のエネルギーインフラへの打撃、居住地の攻撃・制圧、大手印刷会社の破壊など、被害を大きくしてきた。

これに対して、ウクライナを軍事支援する諸国において、ウクライナの攻撃手段が制約されている不

均衡な状況への問題意識が高まり、提供した武器をロシア領内への反撃に使用することを承認する動きが相次いだ⁵。ロシアのハルキウ州攻勢がこの変更によって阻まれたのか否かは明白ではないが、ロシアが攻撃を激化させた結果として、ロシア領内への反撃手段が増えて攻撃を行う際の制約が強まった⁶。しかし一方で、ウクライナが米国製兵器で打撃することを認められている範囲はなおも限定的で、戦争研究所（ISW）のレポートの地図分析によれば、射程 300km の ATACMS 戦術ミサイルなら打撃できるはずの面積のうちの 16%しかカバーしないため、残りの 84%に所在する主要なロシア航空拠点がウクライナ攻撃のために自由に使われているという⁷。6 月末までに、ロシアがハルキウ州で占領地を増やす動きは止まり、制御不能なエスカレーションは起きなかった。

ウクライナ国防省情報総局のヴァディム・スキビツキー副局長は 5 月 2 日公表のインタビューにおいて、ロシア軍がウクライナ作戦に投入している部隊の人数は 51.4 万人で、ハルキウ州の北の国境を越えたところにいる 3.5 万人の兵力が 5~7 万人まで増強される見込みだと述べていた⁸。英国防省が公表した算定によれば、ロシア軍の死傷者数は 5 月に 1 日当たり平均 1,200 人以上、6 月に 1,100 人以上で、合計で 7 万人を超えるという⁹。ロシア軍の損害、ウクライナ軍の損害とも、現段階で正確なデータを得るのは困難だが、少なくとも、多くの戦場においてロシアが激しく攻撃してウクライナが応戦し続けている状況は確認できる。

4 月から 6 月の前線において、ロシア軍がドネツク州制圧を確実に見込めるほどの前進は示さなかった。これをウクライナの観点から見れば、ロシア軍の前進を遅らせてはいるものの、止めることはできておらず、消耗や疲労の深刻さも続いた。ハルキウ州周辺のインフラ打撃による補給の負荷やウクライナ部隊のハルキウ州への分散もあり、ロシア軍がこのあと戦力投入を強めた場合のウクライナの前線維持の困難さは増した結果となった。

ウクライナに対する多国間協力の進展

米国ではウクライナ支援のための支出に反対する議員も多く、2023 年後半から追加支援の意思決定が滞っていたが、ウクライナの防衛に対する危機感も高まり、2024 年に入って、英国、ドイツ、フランスなどもウクライナと今後 10 年にわたって必要時の安全保障支援を定める協定を結び大型追加支援を表明した。米国でも議会で動きがあり、4 月 24 日に追加支援を可能にする法が成立し、そのうちウクライナ対象は約 600 億ドルとなった。5 月、スウェーデンはウクライナにサーブ 340AEW 早期警戒管制機の提供を表明し、安全保障協定を結んだ。G7 プーリア・サミット（イタリア）の機会の 6 月 13 日、米国

とウクライナ、日本とウクライナが、それぞれ安全保障の協定を締結した。後者の「日・ウクライナ支援・協力アコード」は、戦闘における敵戦力の破壊に用いる物資の直接支援を含まず、ウクライナの社会生活の維持や復興、ロシアの責任の追及などを通じて、国際秩序の維持に資することを旨とするものである¹⁰。このような二国間協定をウクライナは 15 カ国以上と締結してきた。6 月末、チェコのペトル・フィアラ首相は、ウクライナに毎月数万発の砲弾を供給していく国際協力計画の成果として第 1 回目の砲弾供給を実施したと表明した¹¹。

ウクライナは、戦場でロシアに優位を与えないような軍事能力のため、特定の諸国から国際協力を得る努力を続ける一方、より多くの諸国を巻き込んで和平への道のりを準備する動きも行った。6 月 15 日から 16 日にスイスでウクライナ平和サミットが開催され、全世界の 100 の国や機関が参加し、原子力の安全や食料安全保障に絞った共同宣言が採択された。ハンガリーやトルコを含む多くの国が署名し、サウジアラビアやインドなど約 10 か国は参加して宣言に署名せず、ロシアや中国は参加しなかった。

一方、ロシアのプーチン大統領は、5 月 16 日に中国を訪問し、緊密な連携を強調した。続いて、6 月 19 日に 24 年ぶりに北朝鮮を訪問し、戦争時の協力を含む「包括的戦略パートナーシップ条約」に署名した。また、ロシアは 5 月 21 日から、各地で数段階にわたる戦術核兵器部隊の軍事演習を開始した。このような動きは、ロシアが特定の国々との協力を通じて経済や軍事を運営できていること、および、ロシアが国際安全保障にとって不安定要因をさらに生み出す潜在力を有することを示している。

2024 年 4 月から 6 月の期間には、西側諸国によるウクライナ支援の持続性は示され、ウクライナが前線の後退を食い止め、反撃を準備するための行動は進んだ。とはいえ、苦しい現状に対する近い未来の展望が見えるほどにはなっていない。ウクライナには、軍事や外交において協力あるいは協調する諸国は多数あり、その潜在力は高いものの、その実施には多数のアクターによる意思決定の混乱や遅れによる困難を抱えており、ロシアの体制の意思決定や国力動員の性質とは異なる。一方のロシアも、西側諸国全体がロシアに敵対行動をとっていると捉え、その行動を妨害するような手段を用いたが、ウクライナの戦いを続けるための連携を崩す状況に近づけられたとは言えない。情勢は変動したが、両側にとって危機を脱した、問題決着への展望が見えたなどの段階には至らず、意思の闘いが継続する期間となった。

¹ 本稿は両軍の前線に関わる状況を中心とするメモであり、この戦争に伴う多くの問題を十分には扱わない。また、2014 年 2 月からロシアがウクライナ領土に対する主権侵害を続けていることは「侵略」や「戦争」と称するが、本稿では 2022 年 2 月にロシアが公然とした軍事作戦を開始しウクライナ全体が戦争状態になっていることをもって「ロシア・ウクライナ戦争」と呼ぶ。

² ウクライナ軍による部隊のローテーション配置の際に生じた隙がロシア軍の進出を許したという見解もある。“Russia Claims Control Over Eastern Ukrainian Town, As Rocket Strikes Kill 3,” RFE/RL, Mat 5, 2024, <https://www.rferl.org/a/ukraine-donetsk-russian-strikes/32933946.html>

³ “How a Ukrainian City That Lived Its Life for Three Centuries Was Destroyed by Russia in a Month,” UNITED24 Media, June 12, 2024, <https://united24media.com/war-in-ukraine/how-in-a-month-a-ukrainian-city-that-lived-its-life-for-three-centuries-was-destroyed-by-russia-683>

⁴ “Otvety na voprosy zhurnalistov po itogam vizita v Kitai,” President of Russia, May 17, 2024, <http://kremlin.ru/events/president/news/74065> ここに至るまでにも、国境をまたぐ双方からの攻撃は積み重なってきた。ウクライナからの攻撃の結果として生じたベルゴロドでの民間人の被害について、BBC も何度か報じている。BBC, December 31, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-europe-67847463> ; BBC, February 16, 2024, <https://www.bbc.com/news/world-europe-68305049>

⁵ “Macron opens the door for Ukraine to ‘neutralize’ Russian bases,” Politico, May 28, 2024, <https://www.politico.eu/article/eu-ukraine-russia-war-defense-military-vladimir-putin/>

⁶ “How US strike curbs for Ukraine morphed from caveats to ‘common sense’,” Defense News, July 2, 2024, <https://www.defensenews.com/global/the-americas/2024/07/02/how-us-strike-curbs-for-ukraine-morphed-from-caveats-to-common-sense/>

⁷ “Russian Offensive Campaign Assessment,” Institute for the Study of War (ISW), June 9, 2024, <https://www.understandingwar.org/backgrounder/russian-offensive-campaign-assessment-june-9-2024>

⁸ “A fresh Russian push will test Ukraine severely, says a senior general,” *The Economist*, May 2, 2024, <https://www.economist.com/europe/2024/05/02/a-fresh-russian-push-will-test-ukraine-severely-says-a-senior-general>

⁹ @DefenceHQ, X, July 12, 2024, <https://x.com/DefenceHQ/status/1811678866672353372>

¹⁰ 「[日本国政府とウクライナとの間のウクライナへの支援及び協力に関するアコード] への署名」外務省、2024年6月13日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/ua/pageit_000001_00737.html

¹¹ Petr Fiala, X, June 25, 2024, https://twitter.com/P_Fiala/status/1805533506501529605 ; June 27, 2024, https://twitter.com/P_Fiala/status/1806298051453092163

PROFILE

山添 博史

地域研究部 米欧ロシア研究室長

専門分野：ロシア安全保障、国際関係史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

防衛研究所 Web サイト：www.nids.mod.go.jp